

領土・主権展示館のリニューアルについて
最終ページ

南シナ海に関するベトナムの視点 —東南アジアの現実と対応—

はじめに

- 1 南シナ海の領有権に関するベトナムの立場
- 2 南シナ海をめぐるベトナムの国内政治
- 3 主権の主張に中立で海洋権益の主張とその解決に中立でない ASEAN

おわりに



グエン・フン・ソン
(ベトナム外交学院副院長)

はじめに

南シナ海における紛争は、ベトナムが現在直面している最も深刻な伝統的な安全保障上の課題の1つです。政策決定機関が関与する同国の最も重要な政治イベントであるベトナム共産党の第13回大会は、2021年1月に開催され、その政治報告書で「領土と海洋紛争はより緊張し、論争を巻き起こし、複雑になっている」こと、および「東海（南シナ海）の平和と安定が脅かされており、紛争が起こる可能性がある」ことを強調した。さらに、ベトナムの約1億人の人口にとって、南シナ海ほど感情的に緊張していると考えられるトピックは他にほとんどない。歴代のベトナムの政治家や政府は、この紛争に対処するために内外から圧力を受けてきた。

1 南シナ海の領有権に関するベトナムの立場

ベトナムは南シナ海において、主権と海洋の2種類の領有権を主張している。ベトナムは、南シナ海の西沙群島と南沙群島に対する自国の領有権の主張は、海の真ん中にあるこれらの危険な海域が航海士が避けるべきものであり、ほとんどの国にとって価値がなかった17世紀にまで

遡ると考えている。今日の法律用語では、これらの領土は無主地、つまり誰の土地でもないと考えられていた。地域の漁民が島々の周囲の浅瀬で漁業に従事し、時折島々に避難していたという事実は、国際法の過去および現在の解釈では、これらの地形 (these features) に対する所有権の確立を意味するものではない¹。ベトナムは、中国がその歴史を通じて、文化的に海よりも陸地を好んできた巨大な陸地国家であり、現在の中国の主張とは反対に、これらの中国から遠く離れた小さな岩や海底の砂州 (submerged sand banks) を欲しがると論理的な理由はなかったと考えている。

しかし、封建時代のベトナム国家には、少なくとも17世紀から、危険を冒して西沙群島と南沙群島に赴く理由があった。それは、多くがヨーロッパ船であった難破商船では手に入らない贅沢な商品を見つけるためだった。1988年のベトナムの西沙群島と南沙群島に関する白書には、ベトナム政府が毎年この地域に航海隊を送り、「これらの群島付近の難破船から金や銀、貨幣、銃や弾薬、錫、磁器やガラス製品などの商品を回収」していたと記されている²。ベトナムは、これらの公的に記録され、ベトナムが指揮した継続的な行為によって、これらの群島に対するベトナムの所有権が確立されたと考えている。ベトナムは、また1974年に西沙群島東部、1988年に南沙群島の6つの岩礁と環礁が中国に強制的に、したがって違法に奪われるまで、フランス植民地保護政府を含む歴代ベトナム国家がこれらの権利を継続的かつ効果的に保持していたと信じている。さらに、ベトナムは、国の統一と独立につながる20世紀の大半の複雑な一連の歴史的出来事によって、国際法に基づく法的権利が剥奪されたわけではないと主張している。

したがって、ベトナムの公式見解は、西沙群島と南沙群島に対する主権の法的、歴史的根拠はベトナムにあるということ、他国の主張は法的、歴史的に見て弱いか根拠がないかのいずれかであり、西沙群島と南沙群島における現在のすべての外国の占領は違法であり、ベトナムの主権の

1 Permanent Court of Arbitration, *PCA Press Release: The South China Sea Arbitration (The Republic of the Philippines v. The People's Republic of China)*, July 12, 2016, <https://pca-cpa.org/en/news/pca-press-release-the-south-china-sea-arbitration-the-republic-of-the-philippines-v-the-peoples-republic-of-china>.

2 *The Hoang Sa (Paracels) and Truong Sa (Spratlys) Archipelago and International Law*, Ministry of Foreign Affairs of Socialist Republic of Vietnam, April 1988, https://huongduongtxd.com/bngcs_whitepaper.pdf.

侵害であるということにある³。

ベトナムが南シナ海で主張しているもう1つの領有権は、1982年の国連海洋法条約 (UNCLOS) に基づいて設定された海域である。主権をめぐる衝突とは別に、ベトナムは、海岸線が相対する国々の正当だが重複する主張に起因する海洋紛争にも直面している。この不一致は、九段線のような不当な海洋主張によってさらに悪化している。ベトナムは、紛争の原因となっている主張がUNCLOSに基づく場合にだけ紛争として認める。UNCLOSの解釈と適用における相違の結果、南シナ海のいくつかの地域で実際に正当な紛争があるかどうかについて意見の相違がある。

ベトナムのアプローチは、西沙群島と南沙群島の主権をめぐる紛争は、武力の威嚇や行使なしに、国際法、特に国連憲章の原則に従って、平和的に管理、解決されるべきであるというものである。西沙群島のように2国間紛争であれば、2国間で処理するのが最善である。しかし、斡旋、調停、仲裁、裁定による第三者の支援など、他の平和的手段を排除すべきではない。南沙群島のように2以上の国家間の紛争の場合は、多国間で管理されるべきである。一方、海洋紛争は、国際法、特に1982年のUNCLOSに完全に従って解決されるべきである。これらの原則とアプローチは、ベトナム外務省の報道官によって頻繁に述べられており、2011年にベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長が中国を訪問した際にベトナムと中国の間で締結された合意にも反映されている⁴。

2 南シナ海に関するベトナムの国内政治

南シナ海は、ベトナム国内の人々だけでなく、在外ベトナム人コミュニティ (the Vietnamese diaspora community) にとっても非常に感情的な話

3 *Vietnam's Note Verbale No. 22/CH-2020 submitted to the United Nation*, March 30, 2020, https://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/mys_12_12_2019/VN20200330_ENG.pdf.

4 *Agreement on the Basic Principles to Guide the Resolution of Maritime Disputes between Vietnam and China*, Nhân Dân, June 19, 2013, <https://nhandan.vn/theo-dong-thoi-su/thoa-thuan-ve-nhung-nguyen-tac-co-ban-chi-dao-giai-quyet-van-de-tren-bien-giua-nuoc-cong-hoa-xa-hoi-chu-nghia-viet-nam-va-nuoc-cong-hoa-nhan-dan-trung-hoa-178255/> (English version available: "Vietnam-China Basic Principles on Settlement of Sea Issues," Embassy of the Socialist Republic of Vietnam in the United States of America, October 14, 2011, <http://vietnamembassy-usa.org/news/2011/10/vn-china-basic-principles-settlement-sea-issues>.)

題である。国内外のベトナム人と政府との交流は、南シナ海における政府の行動に影響を与える重要な要素となっている。この地域の他の国々と同様に、領土をめぐる緊張が高まる中で、ナショナリズムが高まっている。ベトナムがどう対応すべきかについて、国民が自らの間で、また政府と積極的に議論しているため、政府の透明性に対する圧力は高まっている。

ベトナムは北の隣国との歴史的な関わりから、自国の指導者が中国との関係をどう扱うかについて特に敏感だ。弱さや妥協の兆候は、決して許されないとみなされる。政府の正統性は、領土保全が中心的利益である国家の国益を守る能力にかかっている。ベトナムの在外住民、特に共産党と現ベトナム政府の正統性を失わせることを通常とする、崩壊した南ベトナム政府とかつて関係のあった人々も、南シナ海問題で団結し、中国に対抗する努力が不十分だと政府を批判する良い口実となっている。

これに対し、ハノイは国家の統一を維持し、ナショナリズムを管理することを目的として、南シナ海に関連する問題を国民の間で分かり易く説明し、敏感さを和らげ、社会化するための努力を重ねてきた。政府はこれまで、この紛争を、情報に疎い国民が公然と議論することは歓迎されないような非常に敏感な問題として扱っていたが、それとは対照的に、国民の認識と参加を着実に促してきた。ベトナムの領土問題に関する公式ウェブサイト⁵の開設、この問題に関するコラムの掲載をメディアに奨励、さまざまなシンクタンクからの政策提言の募集など、さまざまなチャンネルを通じて国民に情報を提供し始めている。

結果として生じた国民の意識とそれに伴う愛国心は、2014年に中国との関係停止によりベトナム経済が打撃を受けたHD981石油掘削リグ対峙 (the HD981 oil rig standoff) など、困難な時期に政府の決意を後押ししてきた。しかし、逆にこの愛国心は政府の手を縛り、前進するための突破口や革新的なアイデアを探す柔軟性を低下させることにもなった。

南シナ海におけるベトナムの利益に対するリスクは、主権と海洋権益の両方に対するものである。近年、ベトナムは2度の侵略を受けている

5 ウェブサイトは www.biengioilanhtho.gov.vn。

(1度目は1974年で中国が西沙諸島を占領し、2度目は1988年で中国がガックマ(ジョンソン礁)、コーリン(コリンズ礁)、レンダオ(ランズダウン礁)を占領した)ので、ベトナムは、現在の拠点(outpost)の防衛を最優先事項としている。ベトナムは現在、南沙群島の21の地形に33の拠点を保有している。

2番目に関連する優先事項は、現状維持、つまり現在占拠されていない地形を他の領有権主張国が占拠するのを防ぐことである。高潮時に水面上にある地形は全て既に占拠されているため、現在リスクがあるのは水没した地形である。2021年3月に中国がウィットサン礁に多数の漁船を集めたとき、これが中国によるこの水没した地形の支配と占拠の前兆ではないかという懸念が生じた⁶。

しかし、ベトナムの海洋権益に対する最も深刻なリスクは、ベトナムの排他的経済水域(EEZ)内での中国の活動が、ベトナムの主権を侵害していることである。ベトナムは近年、自国EEZへの度重なる侵入に見舞われている。最も顕著な事件は、中国が2014年に同国最大の石油掘削装置を西沙群島南西のトリトン島付近の海域に派遣した事件である。同海域は、ベトナム沖約80マイルに位置し、ベトナムが200海里のEEZ範囲内にあると見做している。この対立は2か月以上続き、危険な遭遇、船の衝突や沈没、高圧放水銃の使用など、水上での物理的な衝突さえあった。中国は、2019年にベトナムのEEZ中央部で地震調査を行うため調査船を派遣した。さらに、中国沿岸警備隊の船舶数隻が、中国がヴァンガードバンクと呼ぶベトナム南部のトゥチン海域におけるベトナムの石油探査活動を妨害した。ベトナムは、トゥチン海域を南沙群島の全ての陸地地形(land features)から遠く離れた完全に自国の大陸棚の範囲内とみなしており、常設仲裁裁判所(PCA)の2016年の判決によれば、ベトナムの領海は最大12海里に過ぎない。

他の領有権主張国と同様、ベトナムは、中国が非対称的な大きな力を使って近隣の小国を脅迫し、権利を放棄させたり、中国の条件で紛争を解決させたりするのではないかと懸念している。しかしベトナムは、国

6 Daphne Galvez, Carpio: Chinese Ships in West PH Sea Reef Could Be a 'Prelude' to Occupation (カルピオ: フィリピン西部のサンゴ礁に停泊する中国船は占領の「前兆」か), Inquirer, 2021年3月24日, <https://newsinfo.inquirer.net/1410686/carpio-chinese-ships-in-west-ph-sea-reef-could-be-a-prelude-to-occupation>。